
航空研究センター新設に寄せて

自衛隊静岡地方協力本部長
1等空佐 山下 愛仁

本稿は、航空研究センター新設にかかる検討過程等について、その一端を当時の担当者として思い出すままに記述するものです。

筆者は、平成18年8月1日から平成20年8月1日までの2年間、航空幕僚監部（以下「空幕」という。）防衛課編成班において、今般新設されることとなった航空研究センターのコンセプト構築の担当でした。ただし、平成18年12月下旬から平成19年4月下旬までの間、イラク復興支援派遣輸送航空隊法務官として、平成19年5月上旬から同年10月上旬まで人事教育局人事計画・補任課に設けられた公務員制度改革作業チームで勤務（兼務）したことから、実質1年3か月の勤務でありました。

空幕防衛課編成班では、航空研究センターのコンセプト構築を含む航空自衛隊（以下「空自」という。）全体の研究開発機能と教育機能の在り方の検討を担当しました（本稿では教育機能については触れません。）。

筆者が着任するまでの研究開発機能についての基本的考え方は「ハードウェアからソフトウェアにわたる総合的かつ一貫性ある研究開発及び評価分析を行い得る体制の構築」とされており、組織編成としては、現行の航空開発実験集団を中核とした、航空研究開発集団（仮称）の新編が考えられていました。

しかしながら、研究開発、とりわけ装備品等の研究開発については、

技術研究本部、空幕が主として担任しており「ハードウェアからソフトウェアにわたる総合的かつ一貫性ある」機能を一つのメジャー・コマンドに保持させることは無理なのではないか、と感じていました。そこで、改めて、空自における研究開発の課題如何、という観点から考察することとしたのです。この考え方の変更については、当然のことながら空幕内はもちろんのこと、空自全体で大きな議論になりましたが、様々な議論の末、次に記述する方向で検討を深化させることが認められました。

空自の研究開発は、概念的には「防衛方策研究」、「兵器体系研究」及び「人間科学研究」に区分されます。一つのメジャー・コマンドに一貫性ある「兵器体系研究」機能を保持させることについては、先に述べたとおり、空幕、技術研究本部からの機能移管が必要で、この点に様々な困難性が認められ、例えば予算要求の仕組みを考へても非効率な面が浮き彫りとなり、結果として適当でないとの判断に至ったのです。「人間科学研究」については、大きな問題点が認められなかったことから、基本的に現状維持とされました。

問題は「防衛方策研究」機能でした。「防衛方策研究」機能については、米国（空軍）における、例えばランド研究所のような組織が必要なのではないか、という個人的な思いもあり、その機能強化の必要性を漠然とは感じていました。しかしながら、いきなりランド研究所のような組織を作ることなど不可能ですし、どのようなアプローチで「防衛方策研究」機能の在り方を説明すべきか悩みました。

いろいろ考えましたが、アイデアの源は自らの経験でした。筆者は、かつて空幕防衛課防衛班で勤務し、「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」（以下「大綱」という。）、中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）」（以下「中期防」という。）、有事法制の整備、さらにはイラク復興支援関連業務に参画した経験がありました。当時、防衛班が担任した大綱や中期防等の検討に資する研究機能が弱体であったことを思い出しました。

そこで、漠然と感じていた「防衛方策研究」機能の強化について、ま

ず、防衛諸計画の体系の概念図を作成し、それを眺めながら、どの部分に弱点があるのか、どの点を強化すれば大綱や中期防等の検討に資する「防衛方策研究」機能が強化し得るのか、検討を試み、上司の指導を受けつつ、考え方を整理していきました。差し当たり明らかになったのは、空自として、各種政策的課題に対応するためのシンクタンクの機能の必要性であり、「戦い方のコンセプト策定機能」、「戦略研究機能」あるいは「ドクトリン開発機能」の強化の必要性でした。当時は、海洋基本法や宇宙基本法が施行あるいは国会に上程された時期でもあり、内部部局に戦略企画室や宇宙・海洋政策室が新設されるなど、戦略的な観点からの様々な取り組みが政府レベルはもとより内部部局においても行われていたことも、かかる問題意識を後押ししました。さらには、空自のシンクタンクとして情報発信機能の強化の必要性が認められました。また、例えば、ドクトリンを開発し、その有効性を確認するためには、その教訓を収集し、データを集約する必要がある、これが教訓収集、分析機能強化のニーズにつながることとなったのです。

なお、本稿の主題ではありませんが、「防衛方策研究」機能の検討において、防衛力整備の結果である「現有戦力」を評価する機能が弱体であるとの判断に至り「戦技戦法開発機能」を強化することとされました。当該コンセプトを取り入れ、航空戦術教導団に結実することとなりました。

筆者がかかる検討に参画しはじめてから、約8年の月日が流れました。当時の考え方や問題意識等について、その一端を紹介しましたが、上司の指導、空幕課長会議、空幕会議等のプロセスを経て、修正され、洗練されたものとなったことはもちろんです。本稿はあくまでも当時の担当として、思い出すままに記述したものに過ぎませんが、今後の機能発揮に、なにがしかの役に立てれば望外の幸です。

結びに、航空研究センターが、空自の航空戦略の構築はもとより、国家安全保障戦略策定の一翼を担い、また、空自の「知の中核」として活躍されることを衷心より祈念し、^{かく}擲筆致します。